

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 DTS
 コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 赤羽根 靖隆
 (氏名) 岸 常文
 配当支払開始予定日

TEL 03-3437-5488

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	29,811	—	1,787	—	1,879	—	844	—
20年3月期第2四半期	28,984	24.2	2,240	△1.2	2,281	△0.9	1,226	△3.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	34.54	34.46
20年3月期第2四半期	100.14	99.73

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	40,791	—	31,246	—	73.7	—	1,228.09	—
20年3月期	43,033	—	30,906	—	69.1	—	1,216.52	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 30,044百万円 20年3月期 29,717百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
21年3月期	—	15.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	3.6	5,000	△10.7	5,100	△9.5	2,500	△15.0	102.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 25,222,266株 20年3月期 25,222,266株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 758,190株 20年3月期 794,376株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 24,454,301株 20年3月期第2四半期 12,243,827株

※業務予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業務予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。なお、上記業績予想に関する事項は5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 株式分割に伴う 1 株当たり数値の遡及修正

平成19年 9 月30日現在の株主名簿および実質株式名簿に記載または記録された株主に対し、平成19年10月 1 日付けで、その所有する株式 1 株を 2 株に分割いたしました。その結果、発行済株式総数は分割前の12,611,133株から、分割後は25,222,266株となりました。当該分割が前連結会計年度の開始日（平成19年 4 月 1 日）に行われたと仮定した場合の、平成20年 3 月期第 2 四半期および平成20年 3 月期における 1 株当たり情報は以下のとおりであります。

	20年 3 月期第 2 四半期	20年 3 月期
1 株当たり四半期（当期）純利益	50円07銭	120円22銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	49円87銭	119円75銭
1 株当たり純資産	1,171円41銭	1,216円52銭

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）におけるわが国の景気は、国際金融市場の動揺による影響から、株価の下落や企業収益の減少などにより設備投資が弱含みとなり、景気は減速感を強めております。

当社グループが属する情報サービス産業においても、一部の開発案件の延期や契約締結に至る期間の長期化が発生するなど、企業の情報化投資において一層慎重な姿勢が示されました。

このような状況下にあつて当社グループは、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の初年度として、グループ経営の強化施策を背景とした「S I体制の充実」、「新規事業基盤の確立」、「CSRの推進・認知度の向上」、「社員満足度の向上」に向けた取り組みを推進いたしました。

当社グループのさらなる連携強化のため、営業協力体制の構築および共同受注の推進を行うと同時に、プライム・S I案件の獲得や、新規事業基盤の確立に向けた企画・提案を増加させ、あわせてコンサルティングビジネスの拡大によるソリューションの創出など、当社グループの中長期的な成長に向け、全社員一丸となつて取り組んでおります。

また、お客様をはじめ、社会の信頼と期待に答えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		前年同期比		前年同期比
売上高	15,666	4.1%	10,146	3.0%
営業利益	1,052	△15.8%	870	△18.6%
経常利益	1,077	△12.8%	885	△18.8%
四半期純利益	476	△21.9%	403	△36.6%

<売上高の内訳>

（単位：百万円）

		連結		個別（参考）	
			前年同期比		前年同期比
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	10,734	0.5%	6,748	△2.0%
	オペレーション エンジニアリングサービス	3,220	8.1%	3,027	11.7%
	小計	13,954	2.2%	9,775	1.8%
	その他	プロダクトサービス	400	33.4%	371
その他	人材派遣	1,303	20.3%	—	—
	教育	7	83.9%	—	—
	小計	1,711	23.3%	371	48.5%
合計		15,666	4.1%	10,146	3.0%

売上高は156億66百万円（前年同期比4.1%増）となりました。主力の情報サービス事業においては、サービス業および製造業向けの売上が順調に推移しているとともに、金融業向けの売上についても大型統合案件の終了に伴う影響をカバーし堅調に推移しております。また、第1四半期連結会計期間に軟調であった通信業向けの売上についても、新たな次世代通信網関連などの開発案件を受注するなど、堅調に推移いたしました。その他の事業については、プロダクトサービスおよび人材派遣が好調に推移した結果、前年同期と比べて大幅に増加しております。

売上原価は131億46百万円（前年同期比6.3%増）となり、売上総利益は25億19百万円（前年同期比5.9%減）となりました。これは、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の重点戦略である「S I体制の充実」、「新規事業基盤の確立」施策に基づく芝大門センタ新設やシステム開発における国際標準への適合準備、企画・提案部門の設置、加えて「社員満足度の向上」施策に基づく資格認定制度の展開など、原価を戦略的に増加させたことに加え、新規の開発案件に向けた提案活動を一層強化したことによるものであります。

販売費及び一般管理費についても、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の重点戦略である「新規事業基盤の確立」施策に基づく新技術やソリューションの研究開発、「CSRの推進・認知度向上」施策に基づく内部統制システム構築のための体制強化などの戦略的費用を増加分として計上しております。

この結果、営業利益は10億52百万円（前年同期比15.8%減）、経常利益は10億77百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

また、平成20年9月2日「子会社からの事業譲受けおよび子会社の解散に関するお知らせ」にて公表いたしました、株式会社アールディーの事業全部を譲り受けることによる、のれん一括償却（1億11百万円）などを特別損失に計上したこともあり、四半期純利益は4億76百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

平成21年3月期第1四半期の連結経営成績に関する定性的情報については、平成20年8月13日公表の、平成21年3月期第1四半期決算短信をご参照ください。また、前年同四半期増減率は参考として記載しております。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

サービス業および製造業向けの受注は順調に推移いたしました。金融業向けの受注については、大型統合案件の終了を他の金融案件全般でカバーしたことにより堅調に推移いたしました。また、第1四半期連結会計期間に軟調であった通信業向けの受注についても、次世代通信網関連の案件などの受注により、売上高は増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

通信業やサービス業向けなど幅広い業種において運用案件の受注が順調に推移し、売上高は増加いたしました。

その他の事業

[プロダクトサービス]

主要顧客からの大口案件の受注により、売上高は大幅に増加いたしました。

[人材派遣]

通信業向けの販売サポート業務の受注が拡大し、売上高は大幅に増加いたしました。なお、この事業はデータリンクス株式会社のみで行っております。

[教育]

当社グループ以外の特定顧客からの受注があったことにより売上を計上しております。なお、この事業は株式会社MIRUCAのみで行っております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は407億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億42百万円減少しております。主な減少は、受取手形及び売掛金13億70百万円および現金及び預金8億81百万円であり、主な増加は、仕掛品8億21百万円であります。

負債は95億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億82百万円減少しております。借入金の返済および法人税等の支払により、借入金が11億38百万円、未払法人税等が7億87百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は312億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億40百万円増加しております。主な増加は、四半期純利益8億44百万円、自己株式の処分56百万円、その他有価証券評価差額金37百万円であり、主な減少は、剰余金の配当6億10百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国際金融市場の動揺による影響から企業収益の減少など、設備投資に与える影響を強めていることから、景気のさらなる悪化も懸念されております。さらには、金融業向けの大型案件の終了もあり、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況下において、当社グループは、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の初年度として、将来の事業拡大を見据えた施策を推進し、グループ経営の強化、プライム・S I 案件の受注拡大ならびに新規事業基盤の創出を推進する一方、特定の開発案件の延期や契約締結に至る期間の長期化などに、営業の強化に加え継続的な品質管理や生産性向上に徹することにより、収益性の向上を図ってまいります。

以上のことより、平成20年9月30日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

[配当について]

平成20年5月15日公表の配当予想、1株あたり年間35円（第2四半期末15円、期末20円）の変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,448,532	11,330,263
受取手形及び売掛金	8,385,486	9,755,792
商品	72,858	93,683
仕掛品	1,479,267	657,426
貯蔵品	11,032	16,144
その他	1,850,431	1,772,189
貸倒引当金	△198,034	△195,180
流動資産合計	22,049,574	23,430,320
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,431,725	6,431,725
その他(純額)	2,976,454	2,976,164
有形固定資産合計	9,408,180	9,407,890
無形固定資産		
のれん	3,151,916	3,668,410
その他	3,289,773	3,322,276
無形固定資産合計	6,441,690	6,990,686
投資その他の資産	2,891,978	3,204,722
固定資産合計	18,741,849	19,603,298
資産合計	40,791,424	43,033,619
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,969,422	2,212,042
短期借入金	43,530	913,929
1年内返済予定の長期借入金	351,308	433,654
未払法人税等	898,816	1,686,445
賞与引当金	2,464,838	2,031,160
役員賞与引当金	27,600	57,750
受注損失引当金	132,378	25,516
その他	2,136,899	3,046,744
流動負債合計	8,024,792	10,407,242
固定負債		
長期借入金	633,785	819,151
退職給付引当金	500,241	461,933
役員退職慰労引当金	373,037	391,562
その他	12,640	47,275
固定負債合計	1,519,704	1,719,922
負債合計	9,544,497	12,127,164

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,193,091	6,190,917
利益剰余金	18,728,740	18,494,835
自己株式	△1,124,539	△1,178,039
株主資本合計	29,910,292	29,620,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,743	96,323
評価・換算差額等合計	133,743	96,323
少数株主持分	1,202,890	1,189,416
純資産合計	31,246,926	30,906,454
負債純資産合計	40,791,424	43,033,619

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	29,811,107
売上原価	24,890,942
売上総利益	4,920,164
販売費及び一般管理費	3,132,882
営業利益	1,787,281
営業外収益	
受取利息	10,527
受取配当金	40,413
受取保険金	29,500
その他	25,966
営業外収益合計	106,407
営業外費用	
支払利息	12,796
その他	915
営業外費用合計	13,712
経常利益	1,879,976
特別損失	
固定資産除却損	5,885
のれん償却額	111,730
その他	15,487
特別損失合計	133,103
税金等調整前四半期純利益	1,746,873
法人税等	829,646
少数株主利益	72,624
四半期純利益	844,601

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	15,666,492
売上原価	13,146,872
売上総利益	2,519,620
販売費及び一般管理費	1,467,261
営業利益	1,052,358
営業外収益	
受取利息	8,304
受取配当金	152
受取保険金	10,000
その他	14,661
営業外収益合計	33,118
営業外費用	
支払利息	5,671
デリバティブ評価損	1,721
その他	285
営業外費用合計	7,677
経常利益	1,077,798
特別損失	
のれん償却額	111,730
その他	15,487
特別損失合計	127,218
税金等調整前四半期純利益	950,580
法人税等	432,631
少数株主利益	41,199
四半期純利益	476,749

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,746,873
減価償却費	558,164
のれん償却額	516,493
賞与引当金の増減額 (△は減少)	433,677
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,150
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	106,862
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,308
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18,524
売上債権の増減額 (△は増加)	1,370,306
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△795,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	△242,620
その他	△1,228,992
小計	2,454,493
利息及び配当金の受取額	49,442
利息の支払額	△11,546
法人税等の支払額	△1,611,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,556
定期預金の払戻による収入	5,503
有形固定資産の取得による支出	△125,012
無形固定資産の取得による支出	△386,441
投資有価証券の取得による支出	△424
投資有価証券の償還による収入	500,000
その他	△961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△870,399
長期借入金の返済による支出	△267,712
自己株式の処分による収入	56,750
自己株式の取得による支出	△1,076
配当金の支払額	△608,758
少数株主への配当金の支払額	△58,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,749,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△878,784
現金及び現金同等物の期首残高	11,242,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,363,454

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高	28,984,956	100.0	
II 売上原価	23,748,308	81.9	
売上総利益	5,236,647	18.1	
III 販売費及び一般管理費	2,996,564	10.4	
営業利益	2,240,083	7.7	
IV 営業外収益			
1 受取利息	3,557		
2 受取配当金	45,689		
3 団体定期保険配当金	10,064		
4 保険事務手数料	5,022		
5 保険解約益	16,234		
6 その他	27,716		
	108,284	0.4	
V 営業外費用			
1 支払利息	18,518		
2 持分法による投資損失	33,986		
3 支払手数料	530		
4 株式上場関連費用	7,000		
5 その他	7,327		
	67,363	0.2	
経常利益	2,281,004	7.9	
VI 特別利益			
1 投資有価証券売却益	4,050		
2 貸倒引当金戻入益	2,302		
3 持分変動益	105,709		
	112,062	0.3	
VII 特別損失			
固定資産除却損	3,260	3,260	0.0
税金等調整前中間純利益		2,389,806	8.2
法人税、住民税及び事業税	921,477		
法人税等調整額	162,981	1,084,459	3.7
少数株主利益		79,219	0.3
中間純利益		1,226,128	4.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,389,806
減価償却費	481,342
のれん償却額	401,307
賞与引当金の増加額 (△減少額)	392,625
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)	△43,175
受注損失引当金の増加額 (△減少額)	66,277
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	31,200
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)	△15,846
売上債権の減少額 (△増加額)	815,307
たな卸資産の減少額 (△増加額)	△844,405
仕入債務の増加額 (△減少額)	△243,036
未払金の増加額 (△減少額)	△534,707
その他 (純額)	△178,841
小計	2,717,855
利息及び配当金の受取額	48,922
利息の支払額	△21,256
法人税等の支払額	△1,624,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121,124
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△6,533
定期預金の払出しによる収入	22,627
有形固定資産の取得による支出	△155,346
無形固定資産の取得による支出	△310,109
投資有価証券の取得による支出	△2,250
投資有価証券の売却による収入	37,900
投資有価証券の償還による収入	500,000
その他 (純額)	43,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,589
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額 (△純減少額)	574,450
長期借入れによる収入	60,000
長期借入金の返済による支出	△1,063,882
少数株主への株式の発行による収入	415,687
自己株式の処分による収入	24,134
自己株式の取得による支出	△458
配当金の支払額	△487,955
少数株主への配当金の支払額	△34,191
株式上場関連費用の支出	△12,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△524,839
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	10
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	725,885
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,935,729
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	8,661,615

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

事業の種類		生産高（千円）
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	20,141,027
	オペレーションエンジニアリングサービス	6,416,958
合計		26,557,985

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況は、以下のとおりであります。

事業の種類		受注高(千円)	受注残高(千円)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	19,677,689	11,752,147
	オペレーションエンジニアリングサービス	2,041,930	5,094,684
	小計	21,719,620	16,846,832
その他	プロダクトサービス	660,102	180,889
	人材派遣	2,574,669	1,970,410
	教育	11,679	4,548
	小計	3,246,451	2,155,848
合計		24,966,071	19,002,680

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類		販売高（千円）
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	20,141,027
	オペレーションエンジニアリングサービス	6,416,958
	小計	26,557,985
その他	プロダクトサービス	610,441
	人材派遣	2,634,013
	教育	8,666
	小計	3,253,121
合計		29,811,107

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。